

令和元年度

かずさ水道広域連合企業団
水道事業会計決算審査意見書

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
	決算の総評	2
I	水道事業	
1	業務実績について	5
2	予算の執行状況について	6
3	経営成績について	7
4	財政状態について	9
5	企業債について	10
6	資金の流れについて	11
7	水道料金等について	12
8	経営内容（分析）について	15
II	水道用水供給事業	
1	業務実績について	19
2	予算の執行状況について	20
3	経営成績について	21
4	財政状態について	23
5	企業債について	25
6	資金の流れについて	25
7	経営内容（分析）について	26

(注) 1 上記の本文及び各表中の比率(%)については、原則として表示単位未満を四捨五入し算出した。

2 比率の表示中、「0.00」は該当値があるが単位未満のもの、「-」は当該値がないもの、「△」は減少又は損失をいう。

3 経営分析中「全国平均」及び「同規模団体」については、「地方公営企業年鑑」の平成30年度の値を基礎とした。

令和元年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計決算

- I 水道事業
- II 水道用水供給事業

第2 審査の期間

令和2年8月13日から令和2年9月16日

第3 審査の方法

審査に当たっては、決算報告書及び決算付属書類が関係法令に準拠して作成され、作成された事業の経営成績及び財政状態を適正に表示されているかどうかを検証するため、関係諸帳票を精査照合するとともに、経営の基本原則に従い経済性を発揮し、公共の福祉増進のため運営されたかどうか重点をおき、関係職員の説明を求め慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び決算付属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、計数は正確に処理され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、事業の運営は、経営の基本原則に沿って運営されており、予算の執行についても、おおむね所期の目的に沿って行われているものと認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

決算の総評

事業の初年度となる令和元年度は、「君津地域水道事業統合広域化基本計画」に沿って、水道事業においては、老朽管の更新や配水施設の統廃合に向けた連絡管の布設、送水設備の改修などに取り組み、水道用水供給事業においては、経年劣化などにより能力が低下している施設の更新や耐震化等を実施し、安定した給水の確保に努めた。また、令和元年秋に来襲した台風により発生した長期停電に伴う広域断水に際しては、給水車を派遣して応急給水を実施した。

前年度と比較すると、給水人口は微増となったが、給水契約件数は減少した。年間総配水量は 285,910^m減少し、有収水量も 414,584^m減少したため、有収率は 83.96%と 0.45ポイント減少することとなった。水道用水供給事業の有収水量は 217,125^m減少したが、有収率は 99.72%と 0.27ポイント上昇した。

経営成績については、水道事業では、水道事業収益が 10,672,782,725円、水道事業費用が 9,425,991,747円で、収支差は1,246,790,978円となり、前年度と比較すると 2,027,232,543円増加した。消費税及び地方消費税控除後の当年度の純利益は 985,498,986円で、前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は 1,894,785,383円となっている。

水道用水供給事業では、水道事業収益が 6,822,225,118円、水道事業費用が 5,594,143,345円で、収支の差は 1,228,081,773円となり、前年度と比較すると、1,847,051円減少した。消費税及び地方消費税控除後の当年度の純利益については 1,054,875,119円で、前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、2,420,429,027円となっている。

財政状態については、水道事業では、有形固定資産が 64,327,161,355円、現金・預金が 7,162,425,339円などで資産の部は 73,028,336,639円となり、負債の部で固定負債が 24,618,128,116円、資本の部で剰余金が 5,886,942,862円など、その合計は資産の部と一致する。

水道用水供給事業では、資産の部で有形固定資産の 51,610,914,944円、現金・預金の 5,990,662,332円などにより 58,603,900,234円となり、負債の部で固定負債が 6,717,637,702円、資本の部では資本金 38,940,338,604円など、その合計は資産の部と一致する。

経営分析については、経済性、効率性はもちろん安全性といった観点から判断することとしたが、水道事業、水道用水供給事業いずれもおおむね適正であった。

水需要の低迷などにより厳しい経営状況ではあるが、施設整備水準を改善し、経営基盤を強化しつつ健全経営の確保に努められたい。

I 水道事業

1 業務実績について

業務の状況

		令和元年度	平成30年度	比較	
				増減	前年度比 (%)
行政区域内人口	人	323,750	323,996	△ 246	99.92
給水区域内人口 (A)	人	323,724	323,964	△ 240	99.93
給水区域内戸数	戸	136,330	137,567	△ 1,237	99.10
年度末給水人口 (B)	人	320,384	319,460	924	100.29
年度末給水戸数	戸	134,726	136,053	△ 1,327	99.02
計画給水人口	人	321,500	354,999	△ 33,499	90.56
年度末給水契約数	件	148,011	155,575	△ 7,564	95.14
年間配水量 (C)	m ³	38,776,815	39,062,725	△ 285,910	99.27
有収水量 (D)	m ³	32,557,687	32,972,271	△ 414,584	98.74
無収水量	m ³	988,817	1,504,526	△ 515,709	65.72
無効水量	m ³	5,230,311	4,535,928	694,383	115.31
年間受水量	m ³	30,213,203	30,485,284	△ 272,081	99.11
一日平均配水量 (E)	m ³	105,948	107,022	△ 1,074	99.00
一日最大配水量 (F)	m ³	120,841	-	-	-
普及率 (B)/(A)×100	%	98.97	98.61	0.36	100.37
有収率 (D)/(C)×100	%	83.96	84.41	△ 0.45	99.47
負荷率 (E)/(F)×100	%	87.68	-	-	-
供給単価	円	253.50	246.05	7.45	103.03
給水原価	円	250.37	255.92	△ 5.55	97.83
損益勘定所属職員数	人	60	67	△ 7	89.55
事務職員	人	43	47	△ 4	91.49
技術職員	人	17	20	△ 3	85.00
資本勘定所属職員数	人	28	29	△ 1	96.55
事務職員	人	0	3	△ 3	0.00
技術職員	人	28	26	2	107.69
総職員数	人	88	96	△ 8	91.67
導・送・配水管延長		2,879,241.8	2,874,734.4	4,507.4	100.16
木更津市	m	1,043,016.0	1,040,434.0	2,582.0	100.25
君津市	m	840,801.4	840,220.6	580.8	100.07
富津市	m	476,593.2	476,035.2	558.0	100.12
袖ヶ浦市	m	518,831.2	518,044.6	786.6	100.15

※ 人口の算定に当たり令和元年度から常住ベースを採用した。

年間配水量は 38,776,815m³、有収水量は、32,557,687m³で、有収率は前年度と比べて 0.45% 減の 83.96%となっている。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収入

※消費税込み表示 (単位: 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	収入率
水道事業収益	10,933,157,000	10,672,782,725	△ 260,374,275	97.61
営業収益	9,302,223,000	9,201,027,968	△ 101,195,032	98.91
営業外収益	1,630,933,000	1,471,754,757	△ 159,178,243	90.24
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.00

予算額に対して決算額が減となった主な要因は、営業収益では給水収益、営業外収益では加入金である。

支出

※消費税込み表示 (単位: 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
水道事業費用	9,958,686,000	9,425,991,747	0	532,694,253	94.66
営業費用	9,431,008,000	8,928,686,757	0	502,321,243	94.68
営業外費用	496,220,000	484,707,851	0	11,512,149	97.69
特別損失	15,093,000	12,597,139	0	2,495,861	83.47
予備費	16,365,000	0	0	16,365,000	0.00

不用額の主なものは、営業費用の受水費、一般職の給与費、委託料、修繕費などである。

(2) 資本的収入及び支出

収入

※消費税込み表示 (単位: 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	収入率
資本的収入	3,073,520,000	2,794,995,729	△ 278,524,271	90.93
企業債	1,813,100,000	1,588,000,000	△ 225,100,000	87.58
出資金	503,679,000	503,222,000	△ 457,000	99.90
国庫補助金	600,789,000	568,191,000	△ 32,598,000	94.57
県補助金	5,775,000	5,775,000	0	100.00
他会計補助金	43,818,000	43,818,026	26	100.00
負担金	106,359,000	85,989,703	△ 20,369,297	80.84

企業債の減額は、建設改良費の減額に伴い借入を抑制したことによる。

支出

※消費税込み表示 (単位: 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	6,185,388,000	5,428,239,895	55,176,000	701,972,105	87.76
建設改良費	4,471,358,000	3,728,962,153	55,176,000	687,219,847	83.40
企業債償還金	1,695,478,557	1,695,361,035	0	117,522	100.00
国庫補助金返還金	3,381,000	3,379,374	0	1,626	99.96
県補助金返還金	538,000	537,333	0	667	99.88
予備費	14,632,443	0	0	14,632,443	0.00

不用額の主なものは、入札差金と予算時に予定していた工事の一部取り止めなどである。

3 経営成績について

比較損益計算書

※消費税抜き表示（単位：円・％）

区 分	令和元年度	構成比
総 収 益	9,900,672,175	100.00
営 業 収 益	8,484,340,874	85.70
給 水 収 益	8,253,480,429	83.37
そ の 他 の 営 業 収 益	230,860,445	2.33
営 業 外 収 益	1,416,331,301	14.30
加 入 金	545,590,000	5.51
受 取 利 息 及 び 配 当 金	300,186	0.00
他 会 計 補 助 金	97,906,654	0.99
長 期 前 受 金 戻 入	751,656,806	7.59
雑 収 益	20,877,655	0.21
総 費 用	8,915,173,189	100.00
営 業 費 用	8,454,078,692	94.83
原 水 及 び 浄 水 費	4,312,043,938	48.37
配 水 費	548,603,474	6.15
給 水 費	157,729,699	1.77
業 務 費	534,145,717	5.99
総 係 費	294,764,107	3.31
減 価 償 却 費	2,554,478,227	28.65
資 産 減 耗 費	52,313,530	0.59
営 業 外 費 用	448,986,768	5.03
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	429,395,547	4.81
雑 支 出	19,591,221	0.22
特 別 損 失	12,107,729	0.14
過 年 度 損 益 修 正 損	6,167,149	0.07
そ の 他 特 別 損 失	5,940,580	0.07
営 業 利 益	30,262,182	
経 常 利 益（経 常 損 失 △）	997,606,715	
純 利 益（純 損 失 △）	985,498,986	

※ 算出式

営業利益＝営業収益－営業費用

経常利益＝（営業収益＋営業外収益）－（営業費用＋営業外費用）

純利益＝総収益－総費用

(1) 収益について

総収益の内訳は、営業収益が 85.70%、営業外収益が 14.30%であり、営業収益のうち給水収益が 83.37%と最も多い。

(2) 費用について

総費用の内訳は、営業費用 94.83%、営業外費用 5.03%、特別損失 0.14%であるが、営業費用のうち原水及び浄水費が 48.37%ともっとも多い。

要素別構成表

※消費税抜き表示（単位：円/m³・%）

科 目	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算金額	構成比率	決算金額	構成比率	増減額	比較比率
職員給与費	532,102,129	6.53	562,865,334	6.67	△ 30,763,205	94.53
支払利息	429,395,547	5.27	461,665,953	5.47	△ 32,270,406	93.01
減価償却費	1,802,821,421	22.12	1,750,696,607	20.75	52,124,814	102.98
動力費	250,586,898	3.07	254,006,054	3.01	△ 3,419,156	98.65
修繕費	339,090,026	4.16	455,195,651	5.39	△ 116,105,625	74.49
委託料	773,051,771	9.48	709,553,586	8.41	63,498,185	108.95
受水費	3,766,869,672	46.21	3,831,372,024	45.41	△ 64,502,352	98.32
その他の費用	257,491,190	3.16	412,830,593	4.89	△ 155,339,403	62.37
費用合計	8,151,408,654	100.00	8,438,185,802	100.00	△ 286,777,148	96.60

※ 減価償却費から長期前受金戻入相当額 751,656,806円を除く。

(3) 純利益について

総収益から総費用を差し引いた純利益は 985,498,986円となり、前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は 1,894,785,383円となる。

(4) 供給単価及び給水原価について

※消費税抜き表示（単位：円/m³・%）

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
供給単価	253.50	246.05	7.45
給水原価	250.37	255.92	△ 5.55

※ 供給単価＝給水収益÷有収水量

給水原価＝（経常費用－長期前受金戻入）÷有収水量

供給単価が前年度に比較して増となった要因は、料金改定により給水収益が増となったことなどによる。

給水原価が前年度に比較して減となったのは、人件費、受水費など経常費用が減となったことなどによる。

4 財政状態について

資産の部では、固定資産が全体の88.35%の64,519,448,456円、流動資産が残り11.65%の8,508,888,183円である。負債・資本の部では、負債が62.79%の45,855,075,872円、資本が37.21%の27,173,260,767円でその合計は資産の増加と一致している。

貸借対照表

(資産の部)

※消費税抜き表示(単位:円・%)

科 目		令和元年度	
		金 額	構成比
貸 方	固 定 資 産	64,519,448,456	88.35
	有 形 固 定 資 産	64,327,161,355	88.09
	土 地	2,819,205,861	3.86
	建 物	1,449,750,567	1.99
	構 築 物	54,958,421,616	75.26
	機 械 及 び 装 置	4,596,107,596	6.29
	車 両 運 搬 具	7,038,910	0.01
	工 具 器 具 及 び 備 品	15,760,991	0.02
	建 設 仮 勘 定	480,875,814	0.66
	無 形 固 定 資 産	2,171,200	0.00
	施 設 利 用 権	159,200	0.00
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	2,012,000	0.00
	投 資 そ の 他 の 資 産	190,115,901	0.26
	出 資 金	190,115,901	0.26
	流 動 資 産	8,508,888,183	11.65
	現 金 預 金	7,162,425,339	9.81
未 収 金	1,263,279,410	1.73	
貸 倒 引 当 金	△ 20,851,673	△ 0.03	
貯 蔵 品	93,501,877	0.13	
前 払 金	10,360,000	0.01	
仮 払 預 託 金	173,000	0.00	
そ の 他 流 動 資 産	230	0.00	
資産合計	73,028,336,639	100.00	

(負債・資本の部)

科 目		令和元年度	
		金 額	構成比
貸	固 定 負 債	24,618,128,116	33.71
	企 業 債	24,618,128,116	33.71
	流 動 負 債	4,805,383,901	6.58
	企 業 債	1,762,945,152	2.42
	未 払 金	2,599,847,663	3.56
	前 受 金	727,470	0.00
	引 当 金	170,118,801	0.23
	預 り 金	271,744,815	0.37
	繰 延 収 益	16,431,563,855	22.50
	長 期 前 受 金	36,197,347,124	49.57
	収 益 化 累 計 額	△ 19,765,783,269	△ 27.07
	負債合計	45,855,075,872	62.79
方	資 本 金	21,286,317,905	29.15
	固 有 資 本 金	327,381,760	0.45
	出 資 金	3,347,354,307	4.58
	組 入 資 本 金	17,611,581,838	24.12
	剰 余 金	5,886,942,862	8.06
	資 本 剰 余 金	3,029,023,924	4.15
	補 助 金	185,517,169	0.25
	工 事 負 担 金	468,782,911	0.64
	開 発 負 担 金	285,061,177	0.39
	受 贈 財 産 評 価 額	503,052,149	0.69
	寄 附 金	36,119,990	0.05
	分 担 金	297,830,500	0.41
	加 入 金	801,908,435	1.10
	そ の 他 資 本 剰 余 金	450,751,593	0.62
	利 益 剰 余 金	2,857,918,938	3.91
	減 債 積 立 金	38,626,466	0.05
	利 益 積 立 金	143,433,276	0.20
	建 設 改 良 積 立 金	781,073,813	1.07
	当年度未処分利益剰余金又は欠損金	1,894,785,383	2.59
	資本合計	27,173,260,767	37.21
負債・資本合計	73,028,336,639	100.00	

5 企業債について

(単位：円)

借 入 先	前年度末残高	令和元年度		令和元年度末 残 高
		借 入 額	償 還 額	
財政融資資金	15,969,362,907	1,183,000,000	977,893,752	16,174,469,155
金融機構資金	10,519,071,396	405,000,000	717,467,283	10,206,604,113
合 計	26,488,434,303	1,588,000,000	1,695,361,035	26,381,073,268

6 資金の流れについて

キャッシュフロー計算書

(単位：円)

区 分	令和元年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	985,498,986
減価償却費	2,554,478,227
固定資産除却費	52,313,530
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,572,657
引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,144,101
長期前受金戻入額	△ 751,656,806
受取利息及び受取配当金	△ 300,186
支払利息	429,395,547
未収金の増減額 (△は増加)	△ 155,808,874
未払金の増減額 (△は減少)	8,845,934
前払金の増減額 (△は増加)	△ 6,560,000
たな卸し資産の増減額 (△は増加)	△ 2,730,962
その他流動資産の増減額 (△は増加)	83,230
その他流動負債の増減額 (△は減少)	48,870,721
小計	3,153,712,589
利息及び配当金の受取額	300,186
利息の支払額	△ 429,395,547
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,724,617,228
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,410,741,188
国庫補助金等による収入	573,966,000
国庫補助金等の返還による支出	△ 3,916,707
特定収入割合5%越えによる控除対象外消費税及び地方消費税	△ 51,365,094
他会計からの繰入金による収入	69,558,945
特定収入割合5%越えによる控除対象外消費税及び地方消費税	△ 3,817,481
工事負担金等による収入	59,609,384
特定収入割合5%越えによる控除対象外消費税及び地方消費税	△ 4,700,244
投資に係る未収金等債権の増減額 (△は増加)	△ 227,137,580
投資に係る未払金等債務の増減額 (△は減少)	1,349,316,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,649,227,572
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,588,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,695,361,035
他会計からの出資による収入	503,222,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	395,860,965
資金増減額	1,471,250,621
資金期首残高	5,691,174,718
資金期末残高	7,162,425,339

業務活動により資金は 2,724,617,228円となり、投資活動により資金は △1,649,227,572円、財務活動により資金は 395,860,965円となった。

これらの結果、資金増減額は 1,471,250,621円となった。なお、資金期末残高については、貸借対照表における現金預金の勘定科目と符合している。

7 水道料金等について

(1) 木更津市

一般用水道料金

(税込)

メーターの口径	基本料金	水量料金 (1m ³ につき)
20mm以下	1,980円	1~20m ³ … 104円50銭
25mm	4,290円	21~60m ³ … 225円50銭
30mm	5,940円	61~100m ³ … 286円
40mm	10,450円	101~300m ³ … 363円
50mm	17,050円	301~600m ³ … 423円50銭
75mm	24,200円	601~1,000m ³ … 484円
100mm	58,300円	1,001m ³ 以上 … 517円
125mm	71,500円	
150mm	88,000円	
200mm以上	129,800円	

臨時用

(税込)

水量	水量料金
1m ³ につき	550円

浴場営業用

(税込)

基本料金	水量料金 (1m ³ につき)
9,900円 (200m ³ までの水量を含む。)	201~500m ³ … 110円
	501m ³ 以上 … 143円

(2) 君津市

一般用水道料金

(税込)

メーターの口径	基本料金	水量料金 (1m ³ につき)
20mm以下	1,980円	1~20m ³ … 132円
25mm	3,960円	21~40m ³ … 225円50銭
30mm	8,800円	41~60m ³ … 257円40銭
40mm	18,480円	61~100m ³ … 369円60銭
50mm	49,500円	101~200m ³ … 401円50銭
65mm	75,900円	201~500m ³ … 442円20銭
75mm	113,300円	501m ³ 以上 … 484円
100mm	226,600円	
125mm	366,300円	
150mm	653,400円	

臨時用

(税込)

水量	水量料金
1m ³ につき	660円

(3) 富津市

一般用水道料金

(税込)

メーターの口径	基本料金	水量料金 (1m ³ につき)
13mm	2,750円	1~20m ³ … 88円
		21~60m ³ … 264円
		61~120m ³ … 374円
20mm	3,960円	121~220m ³ … 440円
		221~320m ³ … 495円
		321m ³ 以上 … 539円
25mm	6,490円	1~40m ³ … 264円
30mm	9,680円	41~100m ³ … 374円
40mm	19,360円	101~200m ³ … 440円
50mm	28,820円	201~300m ³ … 495円
75mm	70,620円	301m ³ 以上 … 539円
100mm	122,100円	
150mm	別に定める	

臨時用

(税込)

水量	水量料金
1m ³ につき	792円

(4) 袖ヶ浦市

一般用水道料金

(税込)

メーターの口径	基本料金	水量料金 (1m ³ につき)
13mm	1,265円	1~20m ³ … 141円90銭
20mm	1,980円	21~40m ³ … 174円90銭
25mm	3,333円	41~60m ³ … 224円40銭
30mm	5,071円	61~100m ³ … 261円80銭
40mm	10,175円	101~300m ³ … 319円
50mm	17,413円	301~500m ³ … 363円
75mm	45,947円	501m ³ 以上 … 399円30銭
100mm	93,115円	
150mm	241,868円	

臨時用

(税込)

水量	水量料金
1m ³ につき	550円

(5) 加入負担金及び手数料

加入負担金 (税込)

給水管の口径	負担金額
13mm	110,000円
20mm	297,000円
25mm	506,000円
30mm	770,000円
40mm	1,540,000円
50mm	2,750,000円
65mm	5,170,000円
75mm	7,370,000円
100mm	15,400,000円
125mm	26,400,000円
150mm	41,800,000円
200mm	85,800,000円
250mm	151,800,000円
300mm	240,900,000円

手数料

区分	額
給水工事申請手数料	水道メーター1個につき 4,000円 (非課税)
指定給水装置工事事業者を指定するとき	1件につき 50,000円 (非課税)
水道の使用を開始するとき	1件につき 550円 (税込)
水道の使用を中止するとき	1件につき 550円 (税込)

8 経営内容（分析）について

（単位：％）

普 及 率	指 数			令和元年度	
	29年度	30年度	元年度	全国平均	同規模平均
	—	98.60	98.96	93.12	98.95

$$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100.00$$

行政区域内に居住する人口に対する給水人口の割合で、水道事業のサービス享受の概況及び地域性を表す指標である。指標は100に近づくのが理想とされている。

（単位：％）

有 収 率	指 数			平成30年度	
	29年度	30年度	元年度	全国平均	同規模平均
	—	84.41	83.96	87.86	91.41

$$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100.00$$

年間総給水量(送水量)に対する総有収水量(料金収入の対象となった水量)の割合で、施設の効率性とともに収益性を示す指標である。指数は100に近づくのが理想とされている。

（単位：％）

有 効 率	指 数			平成30年度	
	29年度	30年度	元年度	全国平均	同規模平均
	—	88.39	86.51	89.10	94.10

$$\frac{\text{年間有効水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100.00$$

年間総給水量(送水量)に対する年間有効水量の割合で、水道事業の経営効率性を表す指標である。指数は100に近づくのが理想とされている。

（単位：％）

自 己 資 本 構 成 比 率	指 数			平成30年度	
	29年度	30年度	元年度	全国平均	同規模平均
	—	59.95	59.71	70.23	77.68

$$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100.00$$

総資本（負債・資本合計）に対する自己資本（自己資本金+剰余金）の割合で、自己資本の造成に資する指標である。一般的には50以上が望ましいとされ、指数が高いほど資本費負担が減少し、経営体質が強化される。

(単位：%)

流 動 比 率	指 数			平成30年度	
	29年度	30年度	元年度	全国平均	同規模平均
	—	198.69	177.07	335.06	356.74

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100.00$$

流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を測定する指標である。指数が高いほど資金繰りが順調であり、支払能力があることを示すが、一般には200以上が妥当な水準とされている。

(単位：%)

営 業 収 支 比 率	指 数			平成30年度	
	29年度	30年度	元年度	全国平均	同規模平均
	—	98.05	100.36	102.09	102.08

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100.00$$

営業費用に対する営業収益の割合で、営業利益率を示す指標である。指数は高いほど良いが、100未満の場合は営業損失を計上していること（営業費用を営業収益で賄っていないこと）を示す。令和元年度は利益を発生させており、経営内容は上向いているといえる。

(単位：%)

企業債償還元金対減価償却費比率	指 数			平成30年度	
	29年度	30年度	元年度	全国平均	同規模平均
	—	231.84	94.04	75.08	52.08

$$\frac{\text{建設改良企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100.00$$

当年度の減価償却費に対する企業債償還元金の割合で、元金の償還額が損益勘定留保資金（減価償却費）で賄われているかどうかを測定する指標である。指数は低いほど良いが、経営の健全化の観点からは、低く、かつ、安定的に推移することが望ましいとされている。

Ⅱ 水道用水供給事業

1 業務実績について

用水供給業務の状況

		令和元年度	平成30年度	比較	
				増	減
年間取水量(A)	m ³	49,926,989	50,227,050	△ 300,061	99.40
年間送水量(B)	m ³	49,475,311	49,827,821	△ 352,510	99.29
有効水量(C)	m ³	49,361,645	49,614,612	△ 252,967	99.49
無効水量(B-C)	m ³	113,666	213,209	△ 99,543	53.31
年間総有収水量(D)	m ³	49,337,123	49,554,248	△ 217,125	99.56
千葉県	m ³	19,123,920	19,068,964	54,956	100.29
木更津市	m ³	13,256,702	13,322,078	△ 65,376	99.51
君津市	m ³	6,327,848	6,570,158	△ 242,310	96.31
富津市	m ³	5,231,514	5,228,940	2,574	100.05
袖ヶ浦市	m ³	5,397,139	5,364,108	33,031	100.62
1日最大有収水量(E)	m ³	(7/31) 146,650	(7/24) 151,530	△ 4,880	96.78
1日平均有収水量(F)	m ³	134,801	135,765	△ 964	99.29
1日給水能力(G)	m ³	195,000	195,000	0	100.00
最大稼働率(E/G×100)	%	75.21	77.71	△ 2.50	96.78
施設利用率(F/G×100)	%	69.13	69.62	△ 0.49	99.30
負荷率(F/E×100)	%	91.92	89.60	2.32	102.59
利用量率(B/A×100)	%	99.10	99.21	△ 0.11	99.89
有効率(C/B×100)	%	99.77	99.57	0.20	100.20
有収率(D/B×100)	%	99.72	99.45	0.27	100.27

※ 最大稼働率、施設利用率、負荷率については有収水量ベースとした。

年間送水量は 49,475,311m³、年間総有収水量は、49,337,123m³で、有収率は前年度と比べて 0.27%増の 99.72%となっている。

		令和元年度	平成30年度	比較	
				増	減
職員数	人	62 (6)	60 (7)	2 (△1)	103.33
損益勘定所属職員数	人	56 (6)	54 (7)	2 (△1)	103.70
資本勘定所属職員数	人	6	6	0	100.00

※ 広域連合企業長、副広域連合企業長を除く。

() 書きは、再任用短時間勤務職員数を示し、外数である。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収入

※消費税込み表示 (単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	前年度 収入率
水道事業収益	6,829,223,000	6,822,225,118	△ 6,997,882	99.89	99.38
営業収益	6,506,227,000	6,487,218,321	△ 19,008,679	99.70	99.85
営業外収益	322,996,000	335,006,797	12,010,797	103.71	91.98
特別利益	0	0	0	-	100.01

予算額に対する決算額が減となった主な要因は、営業収益のうち給水収益である。

支出

※消費税込み表示 (単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
水道事業費用	5,997,568,000	5,594,143,345	0	403,424,655	93.28	97.86
営業費用	5,673,956,000	5,278,312,191	0	395,643,809	93.03	97.89
営業外費用	309,666,000	307,798,878	0	1,867,122	99.40	100.00
特別損失	4,946,000	8,032,276	0	△ 3,086,276	162.40	-
予 備 費	9,000,000	0	0	9,000,000	0.00	0.00

不用額の主なものは、営業費用のうち動力費、修繕費及び委託料の執行残による減である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

※消費税込み表示 (単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	前年度 収入率
資本的収入	821,420,000	413,620,000	△ 407,800,000	50.35	100.00
企業債	800,000,000	400,000,000	△ 400,000,000	50.00	100.00
出資金	21,420,000	13,620,000	△ 7,800,000	63.58	100.00

企業債の減額は、建設改良費の減額に伴い借入れを抑制したことによる。

支出

※消費税込み表示 (単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
資本的支出	4,596,189,720	3,149,508,300	888,670,500	558,010,920	68.53	92.84
建設改良費	3,548,316,720	2,101,635,748	888,670,500	558,010,472	59.23	89.87
拡張工事費	0	0	0	0	-	98.94
企業債償還金	1,047,873,000	1,047,872,552	0	448	100.00	100.00

不用額の主なものは、建設改良費のうち工事等の設計精査による減額と入札差金、と亀山ダム及び片倉ダムの事業費負担金の減額である。

3 経営成績について

比較損益計算書

※消費税抜き表示（単位：円・％）

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
総 収 益	6,287,066,747	6,313,833,511	△ 26,766,764	99.58
営 業 収 益	5,951,593,252	5,944,929,446	6,663,806	100.11
給 水 収 益	5,925,986,952	5,918,241,952	7,745,000	100.13
受託工事収益	0	448,194	△ 448,194	皆減
その他の営業収益	25,606,300	26,239,300	△ 633,000	97.59
営 業 外 収 益	335,473,495	365,157,640	△ 29,684,145	91.87
受 取 利 息 及 び 配 当 金	19,431	9,500	9,931	204.54
他 会 計 負 担 金	0	32,219,010	△ 32,219,010	皆減
他 会 計 補 助 金	2,344,000	2,903,000	△ 559,000	80.74
長期前受金戻入	319,460,401	327,201,287	△ 7,740,886	97.63
雑 収 益	13,649,663	2,824,843	10,824,820	483.20
特 別 利 益	0	3,746,425	△ 3,746,425	皆減
過年度損益修正益	0	3,746,425	△ 3,746,425	皆減
総 費 用	5,232,191,628	5,246,152,155	△ 13,960,527	99.73
営 業 費 用	5,079,459,615	5,077,474,510	1,985,105	100.04
原水及び浄水費	2,012,305,999	1,882,570,729	129,735,270	106.89
送 水 費	365,809,066	565,331,690	△ 199,522,624	64.71
総 係 費	325,682,013	353,669,621	△ 27,987,608	92.09
減 価 償 却 費	2,363,910,498	2,238,386,927	125,523,571	105.61
資 産 減 耗 費	11,752,039	37,515,543	△ 25,763,504	31.33
営 業 外 費 用	144,699,737	168,677,645	△ 23,977,908	85.78
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	143,492,749	168,609,020	△ 25,116,271	85.10
雑 支 出	1,206,988	68,625	1,138,363	1,758.82
特 別 損 失	8,032,276	0	8,032,276	皆増
その他特別損失	8,032,276	0	8,032,276	皆増
営 業 利 益	872,133,637	867,454,936	4,678,701	100.54
経 常 利 益 (経 常 損 失 △)	1,062,907,395	1,063,934,931	△ 1,027,536	99.90
純 利 益 (純 損 失 △)	1,054,875,119	1,067,681,356	△ 12,806,237	98.80

※ 算出式

営業利益＝営業収益－営業費用

経常利益＝（営業収益＋営業外収益）－（営業費用＋営業外費用）

純 利 益＝総収益－総費用

(1) 収益について

総収益は 6,287,066,747円で、前年度と比較し 26,766,764円（0.42％）減少している。これは、営業外収益のうち前年度統合準備のために4市が負担した他会計負担金の皆減などによる。

(2) 費用について

総費用は 5,232,191,628円で、前年度と比較し 13,960,527円 (0.27%) 減少している。
これは、営業費用で原水及び浄水費と減価償却費が増加した一方、送水費が減少したことによるもので、送水費の減少は前年度において大規模な修繕工事を実施したことによる。

要素別構成表

※消費税抜き表示 (単位: 円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算金額	構成比率	決算金額	構成比率	増減額	比較比率
職員給与費	478,412,393	9.75	476,928,409	9.76	1,483,984	100.31
委託料	671,423,782	13.69	671,970,831	13.75	△ 547,049	99.92
修繕費	453,184,955	9.24	574,460,192	11.76	△ 121,275,237	78.89
動力費	513,060,026	10.46	528,182,136	10.81	△ 15,122,110	97.14
薬品費	308,038,622	6.28	297,399,990	6.09	10,638,632	103.58
負担金	216,166,058	4.41	161,005,043	3.29	55,161,015	134.26
減価償却費	2,044,450,097	41.68	1,911,185,640	39.11	133,264,457	106.97
支払利息	143,492,749	2.93	168,609,020	3.45	△ 25,116,271	85.10
その他の費用	76,470,269	1.56	96,542,403	1.98	△ 20,072,134	79.21
費用合計	4,904,698,951	100.00	4,886,283,664	100.00	18,415,287	100.38

※ 減価償却費から長期前受金戻入相当額 319,460,401円を除く。

(3) 純利益について

収益から費用を差し引いた純利益は 1,054,875,119円となり前年度と比較し 12,806,237円 (1.2%) 減少している。

(4) 供給単価及び給水原価について

※消費税抜き表示 (単位: 円/m³・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	備 考
供給単価 (販売単価)	120.11	119.43	0.68	給水収益 有収水量
給水原価 (製造原価)	99.41	98.60	0.81	経常費用－長期前受金戻入 有収水量

供給単価が前年度に比較して増となった要因は、令和元年度がうるう年であったために給水収益が増となったことによる。

給水原価が前年度に比較して増となったのは、減価償却費の増加等により経常費用が増加したことによる。

(5) 資本費について

※消費税抜き表示 (単位: 円/m³・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	備 考
資本費	44.35	41.97	2.38	減価償却費－長期前受金戻入＋支払利息 有収水量

前年度に比較して増となったのは、減価償却費が増加したことなどによる。

(6) 未処分利益剰余金の内訳

	令和元年度	平成30年度
繰越利益剰余金	317,681,356	0
当年度純利益	1,054,875,119	1,067,681,356
未処分利益剰余金変動額	1,047,872,552	998,366,218
計	2,420,429,027	2,066,047,574

4 財政状態について

財政状態について、前年度と比較すると、固定資産が 455,632,139円減少したが、流動資産が 788,427,051円増加し、資産合計は 332,794,912円となった。一方、負債は企業債残高の減などにより 735,700,207円減少したが、組入資本金などの増により資本が 1,068,495,119円増加しており、その合計は資産の増加と一致している。

比較貸借対照表（資産の部）

※消費税抜き表示(単位:円・%)

科 目		借		方		比 較	
		令和元年度		平成30年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	対前年度比
資 産 の 部	固 定 資 産	51,689,544,390	88.20	52,145,176,529	89.49	△ 455,632,139	99.13
	有形固定資産	51,610,914,944	88.07	52,061,436,119	89.35	△ 450,521,175	99.13
	土 地	4,878,003,932	8.33	4,878,003,932	8.37	0	100.00
	建 物	3,903,917,497	6.66	4,098,041,492	7.04	△ 194,123,995	95.26
	構 築 物	32,039,859,015	54.67	32,811,463,134	56.31	△ 771,604,119	97.65
	機械及び装置	8,737,735,642	14.91	9,486,094,730	16.28	△ 748,359,088	92.11
	車両運搬具	1,665,201	0.00	2,578,006	0.00	△ 912,805	64.59
	船 舶	247,778	0.00	247,778	0.00	0	100.00
	工 具 器 具 及 び 備 品	122,569,642	0.21	108,821,974	0.19	13,747,668	112.63
	建設仮勘定	1,926,916,237	3.29	676,185,073	1.16	1,250,731,164	284.97
	無形固定資産	78,629,446	0.13	83,740,410	0.14	△ 5,110,964	93.90
	施設利用権	77,050,834	0.13	82,161,798	0.14	△ 5,110,964	93.78
	その他無形 固 定 資 産	1,578,612	0.00	1,578,612	0.00	0	100.00
	流 動 資 産	6,914,355,844	11.80	6,125,928,793	10.51	788,427,051	112.87
	現 金 預 金	5,990,662,332	10.22	5,414,131,158	9.29	576,531,174	110.65
	未 収 金	560,887,588	0.96	585,072,540	1.01	△ 24,184,952	95.87
	有 価 証 券	0	0.00	100,000,000	0.17	△ 100,000,000	皆減
	貯 蔵 品	26,000,000	0.04	26,000,000	0.04	0	100.00
	前 払 金	336,800,000	0.58	725,095	0.00	336,074,905	46,449.09
その他流動資 産	5,924	0.00	0	—	5,924	皆増	
資 産 合 計	58,603,900,234	100.00	58,271,105,322	100.00	332,794,912	100.57	

(負債・資本の部)

		貸		方			
科 目	令和元年度		平成30年度		比 較		対前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減		
負 債 の 部	固 定 負 債	6,717,637,702	11.47	7,237,429,656	12.42	△ 519,791,954	92.82
	企 業 債	6,321,227,810	10.79	6,820,944,189	11.71	△ 499,716,379	92.67
	引 当 金	396,409,892	0.68	416,485,467	0.71	△ 20,075,575	95.18
	退職給付引当金	396,409,892	0.68	416,485,467	0.71	△ 20,075,575	95.18
	流 動 負 債	1,751,637,958	2.99	1,648,085,810	2.83	103,552,148	106.28
	企 業 債	899,716,379	1.54	1,047,872,552	1.80	△ 148,156,173	85.86
	未 払 金	799,694,124	1.36	554,029,570	0.95	245,664,554	144.34
	引 当 金	39,672,000	0.07	38,577,000	0.07	1,095,000	102.84
	その他流動負債	12,555,455	0.02	7,606,688	0.01	4,948,767	165.06
	繰 延 収 益	7,166,828,440	12.22	7,486,288,841	12.84	△ 319,460,401	95.73
	長期前受金	18,867,492,487	32.19	18,893,021,082	32.42	△ 25,528,595	99.86
	収益化累計額	△ 11,700,664,047	△ 19.97	△ 11,406,732,241	△ 19.58	△ 293,931,806	102.58
	負 債 合 計	15,636,104,100	26.68	16,371,804,307	28.09	△ 735,700,207	95.51
資 本 の 部	資 本 金	38,940,338,604	66.45	37,928,352,386	65.09	1,011,986,218	102.67
	他会計出資金	18,843,292,000	32.16	18,829,672,000	32.31	13,620,000	100.07
	組入資本金	20,097,046,604	34.29	19,098,680,386	32.78	998,366,218	105.23
	剰 余 金	4,027,457,530	6.87	3,970,948,629	6.82	56,508,901	101.42
	資本剰余金	1,524,635,153	2.60	1,524,635,153	2.62	0	100.00
	国庫県補助金	1,524,093,345	2.60	1,524,093,345	2.62	0	100.00
	受贈財産評価額	233,191	0.00	233,191	0.00	0	100.00
	その他資本 剰 余 金	308,617	0.00	308,617	0.00	0	100.00
	利益剰余金	2,502,822,377	4.27	2,446,313,476	4.20	56,508,901	102.31
	減債積立金	82,393,350	0.14	380,265,902	0.65	△ 297,872,552	21.67
	当年度未処分利益剰 余金又は欠損金	2,420,429,027	4.13	2,066,047,574	3.55	354,381,453	117.15
	資 本 合 計	42,967,796,134	73.32	41,899,301,015	71.91	1,068,495,119	102.55
負債資本合計	58,603,900,234	100.00	58,271,105,322	100.00	332,794,912	100.57	

5 企業債について

(単位：円)

借入先	前年度末残高	令和元年度		令和元年度末 残高
		借入額	償還額	
財政融資資金	5,213,094,536	400,000,000	503,514,115	5,109,580,421
金融機構資金	2,655,722,205	0	544,358,437	2,111,363,768
合計	7,868,816,741	400,000,000	1,047,872,552	7,220,944,189

6 資金の流れについて

キャッシュフロー計算書

(単位：円)

区 分	令和元年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,054,875,119
減価償却費	2,363,910,498
固定資産除却費	11,752,039
その他特別損失	4,891,276
引当金の増減額 (△は減少)	△ 19,590,575
長期前受金戻入額	△ 319,460,401
受取利息及び受取配当金	△ 19,431
支払利息	143,492,749
未収金の増減額 (△は増加)	24,179,028
未払金の増減額 (△は減少)	249,240,309
前払金の増減額 (△は増加)	△ 336,074,905
その他流動負債の増減額 (△は減少)	4,948,767
有価証券の取得による支出	100,000,000
小計	3,282,144,473
利息及び配当金の受取額	19,431
利息の支払額	△ 143,492,749
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,138,671,155
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,928,062,674
他会計からの繰入金による収入	13,620,000
投資に係る未払金等債務の増減額 (△は減少)	175,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,914,267,429
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	400,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,047,872,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 647,872,552
資金増減額	576,531,174
資金期首残高	5,414,131,158
資金期末残高	5,990,662,332

業務活動により資金は 3,138,671,155円となり、投資活動により資金は △1,914,267,429円
財務活動により資金は △647,872,552円となった。

これらの結果、資金増減額は 576,531,174円となった。なお、資金期末残高については、貸
対照表における現金預金の勘定科目と符合している。

7 経営内容（分析）について

(1) 経済性

経営の安定性に関する指標のうち経済性を示す代表的な指標は下表のとおりで、期間外損益を含む総収支比率並びに当該期間の経常収支比率及び営業収支比率のすべてが100%を上回り利益を発生させていることから、経営内容は良好であるといえる。

項目	算式	指数			平成30年度	
		29年度	30年度	元年度	全国平均	同規模平均
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	124.46	120.35	120.16	110.74	111.09
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	124.46	120.28	120.35	111.92	113.45
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	122.30	117.09	117.17	105.97	102.32

(2) 施設の効率性

施設能力に対する施設の利用状況を把握することは、経営効率を高める上で重要なことであり、施設の利用状況を効率性として表す指標は下表のとおりである。

この表から、効率性を表すいずれの項目についても、年度によりばらつきはあるものの傾向としては横這いであり、おおむね効率的に運営されているといえる。

項目	算式	指数			平成30年度	
		29年度	30年度	元年度	全国平均	同規模平均
負荷率 (%)	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$	82.54	85.43	82.84	88.88	90.13
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	85.05	81.94	83.68	67.43	76.24
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	70.19	70.01	69.32	59.93	68.71

※ 負荷率、最大稼働率、施設利用率については送水量ベースとした。

(3) 安全性

経営の安全性を示す財務比率は、下表のとおりで、短期債務に対する支払能力を測定する流動比率については、引き続き良好な状態を維持しており、短期債務に対する支払能力は、現時点では十分であり、また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率については、さらに強化されているといえる。

項目	算式	指数			平成30年度	
		29年度	30年度	元年度	全国平均	同規模平均
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	326.16	371.70	394.74	191.58	276.20
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	83.51	84.75	85.55	74.96	84.71